



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 川田テクノロジー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3443 URL <https://www.kawada.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡邊 敏 TEL 03 (3915) 7722  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	103,760	—	6,412	—	7,689	—	5,176	—
2021年3月期	115,545	△9.1	5,565	△17.7	8,048	△5.8	6,340	△1.7

(注) 包括利益 2022年3月期 5,380百万円 (—%) 2021年3月期 6,781百万円 (15.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	877.61	—	7.6	5.5	6.2
2021年3月期	1,077.29	1,076.54	10.1	5.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 883百万円 2021年3月期 2,516百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しているため、2022年3月期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	133,337	71,921	53.2	12,028.82
2021年3月期	147,408	66,964	44.8	11,221.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 71,001百万円 2021年3月期 66,102百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	20,391	△1,948	△15,811	13,674
2021年3月期	△2,547	△4,183	8,220	10,767

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	80.00	80.00	473	7.4	0.7
2022年3月期	—	—	—	100.00	100.00	591	11.4	0.9
2023年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00		16.9	

(注) 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当80円00銭 記念配当20円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	11.8	4,000	△37.6	4,600	△40.2	2,800	△45.9	474.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	5,915,870株	2021年3月期	5,915,870株
2022年3月期	13,279株	2021年3月期	25,153株
2022年3月期	5,898,779株	2021年3月期	5,885,903株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,240	9.1	928	7.8	914	8.5	1,018	△5.9
2021年3月期	2,052	△2.6	861	△7.7	843	△7.9	1,082	△3.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期	172	28	—	—
2021年3月期	183	08	182	96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2022年3月期	26,354	25,342	25,342	24,814	96.2	4,286	09	
2021年3月期	25,247	24,814	24,814	24,814	98.3	4,195	63	

(参考) 自己資本 2022年3月期 25,340百万円 2021年3月期 24,812百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・機関投資家・アナリスト向け決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、参加者及び関係者の皆さまの健康・安全第一に考慮し、中止することといたしました。なお、決算補足説明資料は、本日、当社ウェブサイトにて公開するとともに、T D n e tで開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. その他 .....	21
(1) 役員の変動 .....	21
(2) 受注、販売及び繰越高の状況 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しています。

なお、当期の経営成績の概況の当連結会計年度の各数値は、収益認識会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前連結会計年度と比較した増減額及び対前期増減率は記載していません。収益認識会計基準等の適用に関する詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

### （1）当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高103,760百万円（前連結会計年度は115,545百万円）、営業利益6,412百万円（同5,565百万円）、経常利益7,689百万円（同8,048百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,176百万円（同6,340百万円）となりました。受注高につきましては119,584百万円（同118,978百万円）となりました。

第1四半期連結会計期間より「その他」に含まれていた「ソリューション事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しています。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

#### （鉄構セグメント）

当セグメントの中の鋼製橋梁事業につきましては、受注高は第3四半期までの高速道路会社発注の大型工事に加え、当第4四半期においても国土交通省発注の大型工事を積み重ねることができましたが、前連結会計年度において大型特定更新工事の受注があった反動で前連結会計年度を下回る結果となりました。売上高は大型特定更新工事をはじめとした保全工事は概ね順調に進捗したものの、新設の大型工事が前連結会計年度に集中的に竣工したことで、前連結会計年度より減少いたしました。営業利益は保全工事の原価改善に加え、今期竣工を迎えた案件を中心に設計変更が獲得できたことで前連結会計年度を大幅に上回る結果となりました。

鉄骨事業につきましては、当第4四半期における半導体関連施設の大型案件や関西圏を中心とした受注に加え、漸く動き始めた首都圏再開発案件の受注を積み上げることができたことで、前連結会計年度を上回る結果となりました。売上高は、首都圏再開発案件の一部工事の工程が大幅に延伸した影響により前連結会計年度を下回ったものの、営業利益は大型工事での工場での原価改善に加え、設計変更契約交渉を粘り強く続けた結果、採算性の改善が図れたことで前連結会計年度を上回ることができました。

セグメント全体では売上高50,033百万円（前連結会計年度は61,287百万円）、営業利益5,425百万円（同4,406百万円）となりました。また、受注高は59,006百万円（同65,193百万円）となりました。

#### （土木セグメント）

土木セグメントにつきましては、受注高は第3四半期までは特に新設事業と更新事業で苦戦していましたが、当第4四半期において、国土交通省発注の新設事業と高速道路会社発注の更新事業を積み上げることができたことで31,405百万円（前連結会計年度は31,315百万円）と前連結会計年度と同水準の受注を確保することができました。

売上高は、更新事業及び保全事業を中心に工事が順調に進捗したものの、新設事業での減少を補うまでに至らず、33,037百万円（同34,625百万円）となり、また営業利益につきましても2,380百万円（同2,524百万円）といずれも前連結会計年度実績に届きませんでした。

#### （建築セグメント）

建築セグメントにつきましては、第3四半期に大型物流施設2件を受注できたことに加え、当第4四半期においても大型倉庫を受注できたことにより、受注高は15,715百万円（前連結会計年度は10,390百万円）と前連結会計年度を大幅に上回るすることができました。売上高は繰越工事の減少に加え、当連結会計年度前半での受注が伸び悩んだことにより9,607百万円（同10,647百万円）となり、また営業利益につきましては、厳しい受注競争が続く中で、手持ち案件の採算性の低下に加え、一部採算性の厳しい工事で工事損失引当金を計上したことで56百万円（同648百万円）という結果となりました。

#### （ソリューションセグメント）

ソリューションセグメントにつきましては、当第4四半期においてもソフトウェア関連事業及び設計受託事業が順調に推移したことに加え、収益認識会計基準等の適用により収益認識方法を一部変更した影響もあり、受注高6,276百万円（前連結会計年度は5,119百万円）、売上高5,603百万円（同4,760百万円）、営業利益1,252百万円（同749百万円）といずれも大幅に改善いたしました。

(その他)

その他につきましては、航空関連事業において改善が見られたものの、橋梁付属物の販売が前連結会計年度を下回ったことで売上高は7,159百万円（前連結会計年度は6,973百万円）、営業損失297百万円（前連結会計年度は営業損失317百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における「資産の部」は133,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,070百万円（△9.5%）減少しました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が10,326百万円、未成工事支出金が3,742百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、「負債の部」は61,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,027百万円（△23.7%）減少しました。これは主に、短期借入金が15,072百万円、支払手形・工事未払金等が4,834百万円それぞれ減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は71,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,957百万円（+7.4%）増加しました。これは主に、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.8%から53.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,907百万円増加し13,674百万円（前連結会計年度比+27.0%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、20,391百万円の資金増加（前連結会計年度は2,547百万円の資金減少）となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,948百万円の資金減少（前連結会計年度は4,183百万円の資金減少）となりました。これは主に、設備投資による固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、15,811百万円の資金減少（前連結会計年度は8,220百万円の資金増加）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	38.9%	42.6%	43.0%	44.8%	53.2%
時価ベースの自己資本比率	26.9%	36.0%	22.9%	18.8%	16.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.6年	1.5年	—	—	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5倍	37.5倍	—	—	71.8倍

(算定方法)

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※2020年3月期及び2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナス値であるため、記載していません。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、鋼材をはじめとした資材価格や輸送コストなどの上昇が続いており、これまで以上に不透明で厳しい状況が予想されます。

鉄構セグメントの鋼製橋梁事業や土木セグメントに大きく影響する公共投資は、中長期的には新設橋梁の発注量の減少が見込まれる一方で、政府の経済対策に「防災・減災、国土強靱化の推進」が盛り込まれたこともあり、高速道路会社の床版取替を中心とした大規模更新や補修・保全などの発注は引き続き堅調に推移すると思われます。そのような中、大規模更新市場は市場規模の拡大と発注金額の大型化で、ゼネコンの参入が顕著となっており、受注競争が激化してきています。当社グループとしてはこのような環境変化に対応すべく、受注戦略の再検討や経営資源の配分の最適化を図ってまいります。

鉄構セグメントの鉄骨事業や建築セグメントに関わる民間投資につきましては、建設コストの高騰により今後計画の見直しや中止が危惧されるものの、鉄骨事業においては首都圏・関西圏ともに大型再開発案件が一定程度見込まれていることや建築事業においては物流施設をはじめとした当社が得意とするシステム建築の需要が底堅く見込まれています。しかし鋼材をはじめとした調達コストの急騰が続いていることから、手持工事に加え、今後受注する案件においても損益管理を今まで以上に強化してまいります。

ソリューションセグメントは、国土交通省がDX政策推進の一環として取り組んでいるBIM/CIMの適用拡大を受け、ソフトウェア関連事業が堅調に推移すると思われます。

以上のような状況を踏まえ、今年度の連結業績につきましては、売上高1,160億円、営業利益40億円、経常利益46億円、親会社株主に帰属する当期純利益28億円を見込むとともに、受注高については1,200億円を見込んでいます。

また当社グループでは2020年6月に「KAWADA VISION～10年後のあるべき姿～」を策定し、その実現に向けた「第2次中期経営計画（2020年度～2022年度）」を公表いたしております。

計画2年目の2021年度においては、鉄構、土木セグメントの損益改善に加え、今期より新たに設けたソリューションセグメントの売上ボリュームが堅調に推移したことにより、営業利益は目標金額（3年平均）42億円を大幅に上回ることができ、これにより2021年度までの2か年につきましては営業利益と自己資本比率は概ね順調に推移しています。

計画最終年度となる2022年度につきましては、鉄構、土木セグメントにおいて竣工を迎える大型工事が少なく、設計変更がこれまでほど期待できないことに加え、調達コスト上昇による損益悪化リスクを内包していることから、売上高1,160億円、営業利益40億円と予想しています。このため、営業利益と自己資本比率は達成できる見通しではありますが、売上高につきましては厳しい状況であります。

当社といたしましては、さまざまな環境変化に対し各種施策を確実に実行し、すべての目標達成に向けグループ一丸となって取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

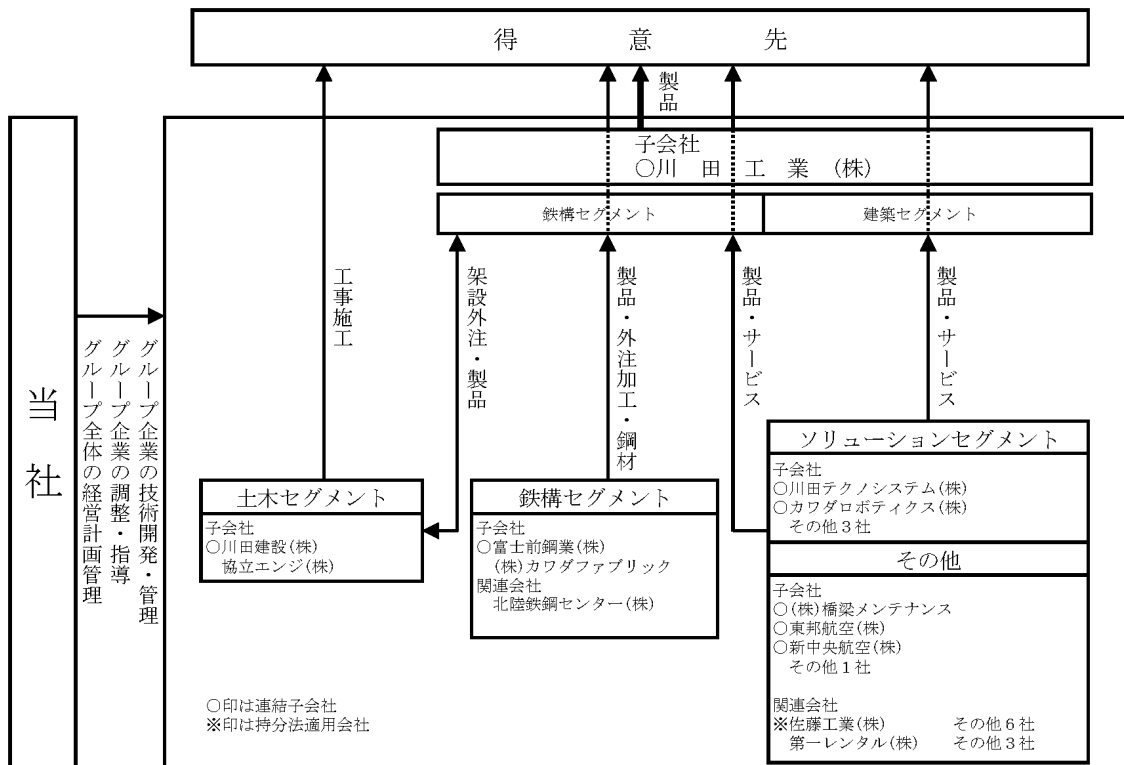
当社グループは、当社、子会社14社、関連会社12社で構成され、鉄構セグメント、土木セグメント、建築セグメント、ソリューションセグメント及びその他事業を主な事業の内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社は川田工業株式会社の純粋持株会社として2009年2月27日付で設立され、当社グループ全体の経営計画管理、グループ企業の調整・指導・各事業に関する研究開発等の業務を行います。また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については、連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

なお、当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
鉄構	鋼製橋梁（鋼橋）及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付、鋼材製品の販売	川田工業(株)、富士前鋼業(株)
土木	P C 橋梁、プレベーム橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事請負	川田建設(株)
建築	一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	川田工業(株)
ソリューション	次世代型産業用ロボット等の製造及び販売	カワダロボティクス(株)
	各種機械装置、コンピューターシステム、ソフトウェアの開発・設計・販売及びコンサルティング	カワダロボティクス(株)
	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売、橋梁等の構造解析及び設計・製図	川田テクノシステム(株)
その他	橋梁付属物の販売	(株)橋梁メンテナンス
	航空機使用事業	東邦航空(株)、新中央航空(株)
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内他社との比較可能性を考慮して当面は日本基準を採用する方針です。今後、他社の開示状況などにより I F R S（国際財務報告基準）適用の検討を進めていく方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,852	13,761
受取手形・完成工事未収入金等	59,006	48,679
未成工事支出金	3,932	189
その他の棚卸資産	1,071	921
その他	5,122	2,936
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	79,980	66,482
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	23,132	23,507
機械、運搬具及び工具器具備品	23,808	24,396
航空機	4,993	4,782
土地	14,965	14,958
リース資産	2,298	2,051
建設仮勘定	301	74
減価償却累計額	△42,754	△43,788
有形固定資産合計	26,744	25,982
無形固定資産		
	962	1,108
投資その他の資産		
投資有価証券	2,770	2,343
関係会社株式	34,463	35,067
繰延税金資産	1,829	1,644
その他	671	724
貸倒引当金	△14	△15
投資その他の資産合計	39,720	39,764
固定資産合計	67,427	66,854
資産合計	147,408	133,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,714	18,880
短期借入金	20,789	5,717
1年内返済予定の長期借入金	4,462	4,548
1年内償還予定の社債	150	440
リース債務	485	419
未払法人税等	626	1,114
未成工事受入金	6,330	3,508
前受収益	223	1,820
賞与引当金	2,159	2,342
完成工事補償引当金	112	178
工事損失引当金	1,936	2,070
その他	4,621	5,694
流動負債合計	65,612	46,734
固定負債		
社債	625	1,040
長期借入金	8,357	8,138
リース債務	1,014	758
繰延税金負債	87	90
再評価に係る繰延税金負債	1,475	1,474
役員退職慰労引当金	529	565
退職給付に係る負債	2,427	2,331
資産除去債務	138	132
負ののれん	112	93
その他	63	56
固定負債合計	14,831	14,680
負債合計	80,443	61,415
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,285	5,285
資本剰余金	10,732	10,769
利益剰余金	46,754	51,605
自己株式	△36	△44
株主資本合計	62,736	67,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355	1,251
土地再評価差額金	978	977
為替換算調整勘定	415	620
退職給付に係る調整累計額	617	536
その他の包括利益累計額合計	3,366	3,384
新株予約権	1	1
非支配株主持分	859	918
純資産合計	66,964	71,921
負債純資産合計	147,408	133,337

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	115,545	103,760
売上原価	100,102	86,950
売上総利益	15,442	16,809
販売費及び一般管理費	9,876	10,396
営業利益	5,565	6,412
営業外収益		
受取利息及び配当金	271	145
受取賃貸料	150	147
負ののれん償却額	20	20
持分法による投資利益	2,516	883
補助金収入	323	624
その他	216	349
営業外収益合計	3,499	2,170
営業外費用		
支払利息	411	295
賃貸費用	487	465
その他	117	132
営業外費用合計	1,016	893
経常利益	8,048	7,689
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	18
補助金収入	6	5
特別利益合計	6	23
特別損失		
減損損失	5	163
固定資産圧縮損	4	5
投資有価証券評価損	-	184
特別損失合計	10	352
税金等調整前当期純利益	8,043	7,359
法人税、住民税及び事業税	1,239	1,759
法人税等調整額	376	238
法人税等合計	1,615	1,997
当期純利益	6,428	5,362
非支配株主に帰属する当期純利益	87	185
親会社株主に帰属する当期純利益	6,340	5,176

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,428	5,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	△138
退職給付に係る調整額	597	△152
持分法適用会社に対する持分相当額	△615	309
その他の包括利益合計	353	18
包括利益	6,781	5,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,673	5,196
非支配株主に係る包括利益	108	184

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,283	10,762	40,883	△107	56,822
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2			4
剰余金の配当			△470		△470
親会社株主に帰属する当期純利益			6,340		6,340
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△67	△67
自己株式の処分		△5		72	67
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減		△9		65	55
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△17			△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	△30	5,871	70	5,913
当期末残高	5,285	10,732	46,754	△36	62,736

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,444	979	594	16	3,034	2	771	60,630
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								4
剰余金の配当								△470
親会社株主に帰属する当期純利益								6,340
土地再評価差額金の取崩								0
自己株式の取得								△67
自己株式の処分								67
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減								55
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89	△0	△179	601	331	△0	88	420
当期変動額合計	△89	△0	△179	601	331	△0	88	6,334
当期末残高	1,355	978	415	617	3,366	1	859	66,964

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,285	10,732	46,754	△36	62,736
会計方針の変更による累積的影響額			144		144
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,285	10,732	46,898	△36	62,880
当期変動額					
剰余金の配当			△471		△471
親会社株主に帰属する当期純利益			5,176		5,176
土地再評価差額金の取崩			1		1
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分		△11		57	46
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減		48		△2	46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	37	4,706	△7	4,736
当期末残高	5,285	10,769	51,605	△44	67,616

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,355	978	415	617	3,366	1	859	66,964
会計方針の変更による累積的影響額							△94	49
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,355	978	415	617	3,366	1	765	67,013
当期変動額								
剰余金の配当								△471
親会社株主に帰属する当期純利益								5,176
土地再評価差額金の取崩								1
自己株式の取得								△63
自己株式の処分								46
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減								46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104	△1	204	△81	18		153	171
当期変動額合計	△104	△1	204	△81	18	-	153	4,907
当期末残高	1,251	977	620	536	3,384	1	918	71,921

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,043	7,359
減価償却費	2,803	2,893
減損損失	5	163
負ののれん償却額	△19	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△513	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	180
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△137	66
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	134
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	47	36
その他の引当金の増減額 (△は減少)	12	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△216	△248
受取利息及び受取配当金	△271	△145
支払利息	411	295
持分法による投資損益 (△は益)	△2,516	△883
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	186
固定資産売却損益 (△は益)	△30	△51
固定資産除却損	27	19
固定資産圧縮損	4	5
受取保険金	△255	△48
補助金収入	△419	△752
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,108	10,388
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△596	3,746
棚卸資産の増減額 (△は増加)	78	149
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,432	△4,834
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,303	△2,821
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,264	1,484
その他	1,008	3,688
小計	△1,545	20,972
損害賠償金の支払額	△92	△35
保険金の受取額	255	48
補助金の受取額	547	492
法人税等の支払額	△1,713	△1,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,547	20,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11	△11
定期預金の払戻による収入	13	10
有形固定資産の取得による支出	△3,068	△2,082
有形固定資産の売却による収入	87	116
無形固定資産の取得による支出	△444	△549
投資有価証券の取得による支出	△156	△5
関係会社株式の取得による支出	△1,230	△2
貸付けによる支出	△21	△2
貸付金の回収による収入	21	21
利息及び配当金の受取額	511	499
その他	115	55
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,183</b>	<b>△1,948</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,349	△15,072
長期借入れによる収入	4,850	4,730
長期借入金の返済による支出	△5,213	△4,863
社債の発行による収入	742	940
社債の償還による支出	△80	△245
利息の支払額	△409	△283
リース債務の返済による支出	△463	△470
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4	-
その他	△558	△547
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,220</b>	<b>△15,811</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,492	2,641
現金及び現金同等物の期首残高	9,275	10,767
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	265
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>10,767</b>	<b>13,674</b>



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## 1. 契約変更による取引価格の見積り

従来、工事進行基準適用工事において、工事の追加変更が合意されたが、追加変更された契約に対応する対価の額の変更が決定していない場合、当該対価の額の変更が決定されるまでは、当該対価の額を含めず工事収益総額の見積りを行っていましたが、当該対価の額を含めて取引価格を合理的に見積る方法に変更しています。

## 2. 履行義務の充足による収益の認識(工事契約)

従来、工事契約について、進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を適用し、成果の確実性が認められない場合は工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しています。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない工事契約について、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しています。

## 3. 履行義務の充足による収益の認識(ソフトウェア販売に係るサブスクリプション契約)

ソフトウェア販売に係るサブスクリプション契約について、従来は契約開始時に収益を認識していましたが、契約期間の経過とともに履行義務が充足されるため、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形・完成工事未収入金等は4,712百万円増加し、未成工事支出金は2,375百万円減少し、未成工事受入金は425百万円減少し、前受収益は492百万円増加し、利益剰余金は2,270百万円増加しています。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は302百万円増加し、売上原価は891百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,193百万円増加しています。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は144百万円増加しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響は僅少であります。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定資産」の「長期貸付金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に統合して表示しています。また、「流動負債」の「未成工事受入金」及び「その他」に含めていた「前受収益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「長期貸付金」に表示していた1百万円は、「その他」671百万円として組み替えています。また、「流動負債」の「未成工事受入金」に表示していた6,548百万円及び「流動負債」の「その他」に表示していた4,627百万円は、「未成工事受入金」6,330百万円、「前受収益」223百万円及び「その他」4,621百万円としてそれぞれ組み替えています。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

上記「(連結貸借対照表関係)」に記載した、「前受収益」を独立掲記することに伴い、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未成工事受入金の増減額(△は減少)」及び「その他」についてそれぞれ組替えを行っています。また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未成工事受入金の増減額(△は減少)」に表示していた2,442百万円及び「その他」に表示していた870百万円は、「投資有価証券評価損益(△は益)」0百万円、「未成工事受入金の増減額(△は減少)」2,303百万円及び「その他」1,008百万円としてそれぞれ組み替えています。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄構セグメント」、「土木セグメント」、「建築セグメント」及び「ソリューションセグメント」の4つを報告セグメントとしています。

「鉄構セグメント」は、鋼橋及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付の事業を行っています。「土木セグメント」は、PC橋梁、プレビーム橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っています。「建築セグメント」は、一般建築及びシステム建築の設計・工事請負を行っています。「ソリューションセグメント」は、主にソフトウェアの開発・販売及び次世代型産業用ロボット等の製造・販売を行っています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	ソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	60,555	33,803	10,198	4,347	108,905	6,640	115,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	732	822	448	413	2,415	333	2,749
計	61,287	34,625	10,647	4,760	111,321	6,973	118,294
セグメント利益又は損失(△)	4,406	2,524	648	749	8,328	△317	8,010
セグメント資産	63,256	24,698	3,298	6,833	98,087	8,782	106,869
その他の項目							
減価償却費	1,047	405	10	316	1,780	854	2,634
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,261	920	3	478	2,664	581	3,245

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	ソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,341	32,805	9,557	5,195	96,899	6,860	103,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	691	232	50	407	1,381	298	1,680
計	50,033	33,037	9,607	5,603	98,281	7,159	105,441
セグメント利益又は損失(△)	5,425	2,380	56	1,252	9,115	△297	8,818
セグメント資産	46,827	26,078	1,704	8,305	82,915	8,731	91,646
その他の項目							
減価償却費	1,061	544	10	368	1,984	766	2,750
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	897	580	31	596	2,106	372	2,479

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	111,321	98,281
「その他」の区分の売上高	6,973	7,159
セグメント間取引消去	△2,749	△1,680
連結財務諸表の売上高	115,545	103,760

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,328	9,115
「その他」の区分の損失(△)	△317	△297
セグメント間取引消去	△703	△364
全社費用(注)	△2,583	△2,604
その他の調整額	842	564
連結財務諸表の営業利益	5,565	6,412

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	98,087	82,915
「その他」の区分の資産	8,782	8,731
全社資産（注）	40,538	41,690
連結財務諸表の資産合計	147,408	133,337

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,780	1,984	854	766	168	142	2,803	2,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,664	2,106	581	372	78	75	3,323	2,554

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の建物・構築物及び備品並びに事務管理用ソフトウェア等であります。

#### 5 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ソリューション事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	11,221.49円	12,028.82円
1株当たり当期純利益	1,077.29円	877.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,076.54円	－円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,340	5,176
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,340	5,176
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,885,903	5,898,779
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (株)	4,100	－
(うち新株予約権) (株)	(4,100)	－

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	66,964	71,921
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	861	920
(うち新株予約権) (百万円)	(1)	(1)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(859)	(918)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	66,102	71,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	5,890,717	5,902,591

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動(2022年6月29日付予定)

##### 1. 新任取締役(監査等委員)候補

取締役(常勤監査等委員) 岡田 敏成(現 川田工業株式会社常勤監査役)

##### 2. 退任予定取締役(監査等委員)

取締役(常勤監査等委員) 井藤 晋介

## (2) 受注、販売及び繰越高の状況

## ①受注実績

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	65,193	54.8	59,006	49.3	—	—
土木	31,315	26.3	31,405	26.3	—	—
建築	10,390	8.7	15,715	13.1	—	—
ソリューション	5,119	4.3	6,276	5.3	—	—
その他	6,959	5.9	7,181	6.0	—	—
合計	118,978	100.0	119,584	100.0	—	—

## ②販売実績

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	61,287	51.8	50,033	47.5	—	—
土木	34,625	29.3	33,037	31.3	—	—
建築	10,647	9.0	9,607	9.1	—	—
ソリューション	4,760	4.0	5,603	5.3	—	—
その他	6,973	5.9	7,159	6.8	—	—
合計	118,294	100.0	105,441	100.0	—	—

## ③次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当連結会計年度末 (2022年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	72,416	53.8	77,869	53.2	—	—
土木	48,855	36.3	47,256	32.3	—	—
建築	11,857	8.8	17,965	12.3	—	—
ソリューション	1,075	0.8	2,734	1.9	—	—
その他	487	0.3	508	0.3	—	—
合計	134,693	100.0	146,334	100.0	—	—

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去していません。

2 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています。当期の受注高、販売高、次期繰越高は当該会計基準等を適用した後の金額となっているため、前連結会計年度と比較しての増減金額及び増減率(%)は記載していません。

3 第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ソリューション事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しています。